

「2019年経済構造実態調査」 一次集計

結果の概要

令和2年3月31日

総務省・経済産業省

【利用上の注意】

- ・本調査は、日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を集計対象としている。

「大分類A－農業、林業」、「大分類B－漁業」、
「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」、「大分類D－建設業」、
「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792－家事サービス業」
「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
「大分類S－公務」

- ・産業分類ごとに売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる法人企業を調査対象とし、全体を推計した上で結果表として集計した。

＜経済構造実態調査推計手法について＞

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/pdf/suikai.pdf>

- ・売上（収入）金額は2018年1年間の数値である。
- ・結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。
- ・売上（収入）金額は原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

＜ガイドライン＞

https://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

- ・製造業に属する企業の一部については、同時一体的に実施した工業統計調査からデータ移送を受けており、一次公表では工業統計調査の速報値を用いている。

○ 概況

●2018年の産業大分類別の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は、「卸売業，小売業」で498.0兆円、「製造業」で413.2兆円、「金融業，保険業」で118.3兆円などとなっている。

表 産業大分類別売上高

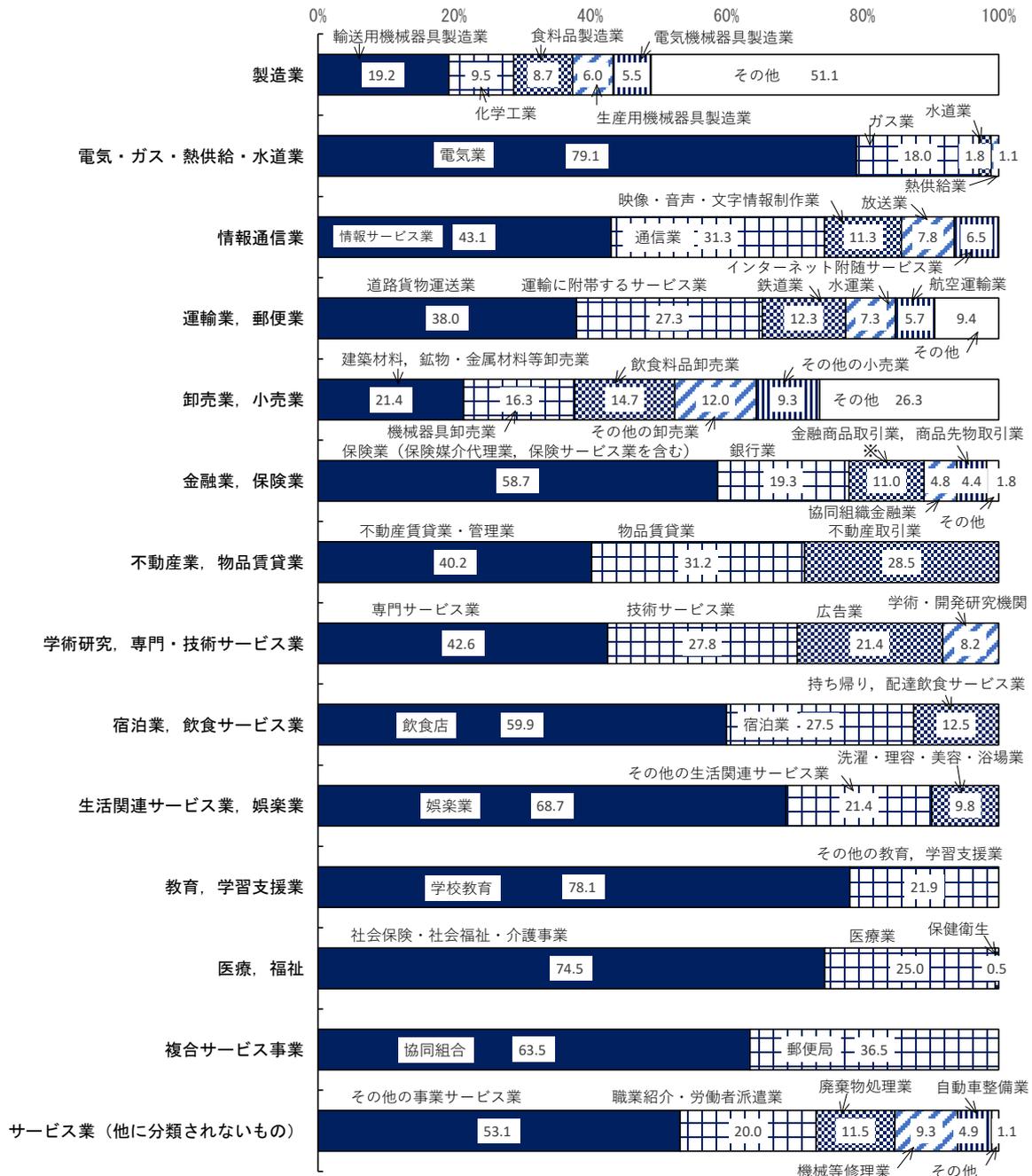
(参考)
2015年※
との比較

産業大分類	売上高 (百万円)	増減率 (%)
製造業	413,224,430	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	3.0
情報通信業	63,591,218	6.1
運輸業，郵便業	69,564,904	7.5
卸売業，小売業	497,980,974	1.5
金融業，保険業	118,348,463	▲ 5.4
不動産業，物品賃貸業	50,468,271	12.2
学術研究，専門・技術サービス業	44,097,503	11.7
宿泊業，飲食サービス業	22,257,902	2.3
生活関連サービス業，娯楽業	37,651,943	▲ 14.5
教育，学習支援業	15,287,542	1.5
医療，福祉	115,499,066	9.2
複合サービス事業	9,035,677	▲ 5.7
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	3.5

※ 平成28年経済センサス - 活動調査結果

●産業大分類ごとに中分類の売上高構成比をみると、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」(19.2%)が最も高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「電気業」(79.1%)、「情報通信業」では「情報サービス業」(43.1%)、「運輸業，郵便業」では「道路貨物運送業」(38.0%)、「卸売業，小売業」では「建筑材料，鉱物・金属材料等卸売業」(21.4%)などとなっている。

図 産業大分類別の中分類売上高構成比



注：各産業大分類における上位5分類までを表示し、それ以外の分類については「その他」として統合している。

注：グラフ中の省略標記は以下のとおり。

※：貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関

○ 経済構造実態調査 今後の公表スケジュールについて

経済構造実態調査では、今回公表する「一次集計」のほかに、「二次集計」及び「三次集計」があり、地域別表章を含め、より詳細な結果を順次公表します。（具体的には以下を参照）

今後の公表スケジュール

	公表内容	公表時期
一次集計	・ 産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額	令和2年3月31日
二次集計	・ 産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・ 産業（中分類）、資本金階級・売上（収入）階級別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・ 事業活動分類（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額 ・ 産業（中分類）別の費用内訳割合 等	令和2年7月
三次集計	・ 都道府県、産業（大分類）別の売上（収入）金額 ・ 都道府県、産業（卸売業、小売業）別の年間商品販売額、本支店間移動の額、売場面積 等	令和2年10月

〈内容に関する問合せ先〉



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1165

F A X : (03) 5273-1498

Eメール : e-nenji@soumu.go.jp

・ホームページURL <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka.html>

経済構造実態調査

検索

・政府統計の総合窓口 (e - S t a t) <https://www.e-stat.go.jp/>

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省・経済産業省「経済構造実態調査結果」）の表記をお願いします。
- ・経済構造実態調査を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係 (e-nenji@soumu.go.jp) まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。